

# 減価償却累計額 仕訳ハンドブック



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。  
※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。  
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

# 減価償却累計額 仕訳ハンドブック

## 減価償却累計額の基礎と減価償却の方法

### 減価償却累計額とは？

使用によって価値が減少していく固定資産（償却性資産）の取得原価を、耐用年数にわたり費用に計上する処理を「減価償却」と呼びます。

減価償却累計額とは、固定資産取得後からその時点までの減価償却費の合計額を表す勘定科目です。

- 役割：減価償却の記帳方法のうち、「間接法」を採用する際に使用されます。固定資産の取得価額と減価償却の累計額を分けて把握するために利用されます。

### 減価償却の考え方（減価償却とは）

固定資産の取得原価を耐用期間にわたって、各事業年度に配分して費用処理する方法です。固定資産の価値の減少を財務諸表に表示し、資産状況を正確に開示するために必要な処理です。

# 減価償却累計額 仕訳ハンドブック

## 減価償却の主な計算方法

減価償却の方法は、価値の減少が起きる要因によって「期間基準」と「生産高基準」に大別されます。

基準	方法	計算式の概要
期間基準	定額法	$(\text{取得価額} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$
	定率法	$\text{未償却残高} \times \text{償却率}$
生産高基準	生産高比例法	$(\text{取得原価} - \text{残存価額}) \times (\text{当期利用量} \div \text{利用可能総量})$

# 減価償却累計額 仕訳ハンドブック

## 「仕訳のルール」直接法と間接法の比較

### 減価償却の記帳方法（仕訳ルール）

減価償却の記帳方法には、直接法と間接法の2種類があります。減価償却累計額を使用するのは「間接法」のみです。

- 原則：日本では、有形固定資産（建物、機械など）に間接法を、無形固定資産（ソフトウェアなど）に直接法を適用することとされています。

### 記帳方法別の仕訳と財務諸表表示の違い

項目	直接法	間接法（減価償却累計額を使用）
仕訳（貸方科目）	固定資産（固定資産の価値を直接減額）	減価償却累計額（固定資産とは別で累計額を計上）
貸借対照表(BS) 表示	固定資産の帳簿価額のみ表示	固定資産の取得価額と減価償却累計額の両方を表示

### 間接法を採用するメリット

貸借対照表上で固定資産の「取得価額」と「帳簿価額」の両方を間接的に表示できるため、資産の情報をより詳細に開示できます。

# 減価償却累計額 仕訳ハンドブック

## 減価償却累計額を使った仕訳事例

減価償却累計額は、有形固定資産に原則適用される間接法で使われます。無形固定資産に原則適用される直接法の事例と合わせて比較します。

### 【間接法（有形固定資産）の仕訳例】

- 事例：100万円で購入した衛生設備（有形固定資産）の減価償却費が142,000円の場合。
- ポイント：貸方科目に減価償却累計額を使用します。

借方	金額	貸方	金額
減価償却費	142,000	減価償却累計額	142,000

### 【直接法（無形固定資産）の仕訳例】

- 事例：120万円で購入したソフトウェア（無形固定資産）の減価償却費が240,000円の場合。
- ポイント：貸方科目に固定資産（ソフトウェア）を直接使用します。減価償却累計額は使いません。

借方	金額	貸方	金額
減価償却費	240,000	ソフトウェア	240,000